

2024年3月会議 一般質問から

トイレの確保

問

仮設トイレは、連携協定により全ての第2避難所に設置されるのか？又、町民に加え別荘所有者や観光客等も避難することを想定した際、仮設トイレは足りるのか？



答

全2次避難所(14ヶ所)に仮設トイレを設置するかは、災害の場所や状況等により判断が必要。別荘滞在者や観光客等の避難想定も災害の時期や種類によって変化するので調整が必要。災害の種類や場所、避難者の人数等により設置数を柔軟に調整する。仮設トイレは災害協定に基づき対応するが、数に限りがあるので、広域に及ぶ災害であった場合、協定による手配は困難な状況となる。能登半島地震でも、トイレの設置は大きな課題であった。県・国レベルでの支援策として要望して参りたい。

問

避難所チェックシートでは、仮設トイレに明るい照明も必要、女性用トイレは男性トイレの3倍程設置する事や男女トイレを離して設置する事が必要だが？

答

内閣府や兵庫県が作成する手引書にも記載されており、配慮すべき事である。避難所の敷地の状況等により設置に当たっての状況は変化するが、仮設トイレ設置の際の目安とする。

自主防災組織活動の再開

問

コロナ禍で活動が停滞している自主防災組織が活動を再開するきっかけの一助として、防災力を高める、正常性バイアス、避難スイッチ、観天望気、歴史災害、地区毎の逃げマップや停電時の簡易トイレの作り方、電気ストーブの通電火災や感震ブレーカー等、今だから学べる事が多くあると思うが、学べる講座を町側から提供しては？

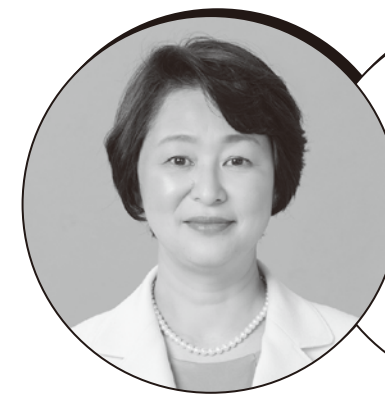


答

消防庁による自主防災組織を対象にした講座や県の防災講座等、積極的に取り入れて自主防災組織の防災意識の向上を図る取り組みを計画していきたいと考えている。県の防災講座は、各区のリーダーを対象に、4月以降の早い段階で開催を予定している。今後、町と各区で連携した防災訓練を積極的に行っていく予定。ただ訓練で終わるのではなく、防災力の向上に繋がる内容も加えていきたいと考えている。正常バイアスといった防災力を高める必要な事についても、訓練に加え、学べる内容としていく。



©KOMEITO



No.38 2024年 春号

さゆり通信

発行：川島さゆり 軽井沢町大字長倉 4280-5 TEL 46-2135

2024年3月会議 一般質問から

「能登半島地震からみえた軽井沢町における防災対策における課題」を質問！！

高齢者や冬の避難

当町の高齢化率は、やがて40%に達する。今回の地震では倒壊や火災で逃げ遅れた高齢者が多かったが、冬の寒い時期の避難で、特に持病を持つ高齢者の方は自宅や車の車内、ビニールハウスでの避難生活だった。

日本赤十字北海道看護大学の根本教授の「冬の避難生活で注意する4つのポイント」は大事です！！



イラスト：斉藤暁雄

冬の避難生活で 注意する 4つのポイント

T (トイレ) ; 避難所はトイレに始まりトイレに終わる

K (キッチン) ; 食べ物、冬は暖かい食べ物の摂取、避難生活ではタンパク質や食物繊維不足に注意が必要

B (ベッド) ; 床の雑魚寝は寒くて熟睡ができず睡眠不足になる。段ボールベッドの積極的な使用

W (ウォーム) ; 頭のとっぺんから足先まで覆う防寒着や湯たんぽ等

問

避難所において、段ボールベッドも普及されているが、高齢等で腰痛等ある方は大変である、町で工夫は？



答

風越総合体育館避難所では、折り畳み式簡易ベッドを現在60台ほど備蓄。令和6年度に40台を追加し、合計100台備蓄する予定。自主防災会等の訓練等に持参し見てもらう事を考えている。

2024年3月会議 一般質問から

情報伝達

問

能登半島地震でも3日間携帯も入らず、危機的状況だった。町は以前より消防庁の実証実験に参加し、FM放送やテレビ電波を使いサイネージ付戸別受信機など研究をしてきている。又、議会から町に対して、昨年3月デジタル波から「アナログ波への再送信機を使って戸別受信機導入に関する提言」を行い1年が経つが結論は？



戸別受信機



再送信機

問

能登半島地震でも3日間携帯が入らなかったが、LINEで大丈夫か？

問

高齢者や情報弱者と言われている方々が災害情報を確実に取るよう、各区や自主防災組織に働きかけてスマホ教室を開催は？

答

- ・地上デジタル放送波を応用した情報伝達は、R3年度に実証実験を行い、整備に向けた動きが加速するという見込みで、町としても大変期待をしていたが、未だ国でも実施に向け検討している段階で実用化の見通しは立っておらず、どれも一長一短で決め手に欠き、整備費用は高額なので、結論に至っていない。
- ・議会提案のデジタル波からアナログ波への再送信機を使用した戸別受信機の導入については、デジタル化に伴いアナログ免許返納している為、免許の再取得が可能か信越通信局と協議を重ねている。協議を進める中、信越通信局は、総務省はデジタル方式へ早期移行を推進しているので、受信状態が不十分で通信が行えない場合、到達電波の弱い地域をカバーする為、デジタル方式の再送信子局整備等の対応を検討するよう回答あり。
- ・現状、アナログ免許再取得が可能か判断をしてもらえない状況にある為、アナログ再変換の手法を導入するか否かの結論を出すまでには至っていない。
- ・電波の届かないエリアへの情報伝達は重要な課題なので、LINEを活用した防災に関する情報を含む行政情報全般を発信するシステムを今年度中に導入、令和6年度早期に運用開始する事で情報伝達の多様化を図る。
⇒このLINEシステムは、災害時、災害モードに切り替わり、災害情報の提供や避難所誘導を行う事ができ、多言語対応システムに。事前に区長等に権限を付与し、利用者が居住している区を設定、区から区民へLINEでお知らせできるようになる他、災害時等の区長全員への一斉情報伝達も可能となり、災害情報の共有等、有用な伝達手段となる。

答

他に総合的に補完する必要があると考えるが、現時点で有力な情報伝達手段としては、例、郵便局から提案があったスマートスピーカーを活用した見守りサービスも検討をしている。

答

LINEを活用した情報伝達を行うためのアプリの登録や利活用の方法について各地区の公民館で防災担当者が赴き説明する予定。

女性の視点での備蓄・避難所運営

問


生理用品やおむつ（子供・高齢者）、下着（男女）乳幼児の液体ミルクや離乳食、お尻拭き等の備蓄は充足しているか？
又女性の性被害防止の為に防犯ブザーやホイッスルなどを備蓄は？



問

内閣府ガイドライン「避難所チェックシート」があるが、災害毎に問題、課題が抽出され、避難所運営も変化してきている。避難所の開設のマニュアルに入れられないか？

又、町防災会議に女性を3割以上、特に女性の保健師、看護師、保育士、介護士、民生委員等専門職を登用する努力をしているか？生理用品やおむつ（子供・高齢者）、下着（男女）乳幼児の液体ミルクや離乳食、お尻拭き等の備蓄は充足しているか？又女性の性被害防止の為に防犯ブザーやホイッスルなどを備蓄は？

[illegible]

答

生理用品、おむつ、肌着セットは備蓄しているが、液体ミルクや離乳食はH24年に締結している「災害時における食品等災害関連物資の供給に関する協定」で対応。現在、一時避難所となる公民館等への備蓄品配備について各区と協議を始める予定。備蓄品の中に質問の品も含め、備蓄可能か協議を進めたい。防犯ブザーやホイッスルは、今後の備蓄備品の購入計画に加えて進めていく。

答

ガイドラインには女性の視点に立った避難所の開設、運営、環境整備に必要な取組事項がまとめられているので、訓練等で使用し、災害時に活用できるよう備えていきたいと考える。防災会議の女性委員は、39名中4名が女性だが3割以上ではない。避難所運営に限らず、災害全般において女性の視点を取り入れる事は重要である。今後、委員を構成する団体へは女性委員の選出を依頼する等配慮や、保健師等の専門職について、公正に加えていきたいと考えている。又、防災会議以外でも、例：町防災係に女性職員を配置等、危機管理体制全般において女性の視点を取り入れて参りたいと考えている。

